



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 永大産業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 康長 TEL (06) 6684-3020
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 道別 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,268	△5.3	△603	—	△504	—	△849	—
19年3月期	81,562	3.6	1,201	△26.3	1,323	△22.1	1,152	△28.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△18	27	—	—	△2.0		△0.7		△0.8	
19年3月期	27	20	—	—	2.8		1.8		1.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 45百万円 19年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	66,114		41,629		62.4		887 54	
19年3月期	75,712		43,416		56.9		925 88	

(参考) 自己資本 20年3月期 41,265百万円 19年3月期 43,047百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△487		△2,480		△614		7,554	
19年3月期	△7		△1,365		1,705		11,149	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	10 00	10 00	464	36.8	1.1
21年3月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	45.1	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結 累計期間	37,000	△4.6	150	—	200	—	150	—	3	23
通 期	76,000	△1.6	1,030	—	1,130	—	1,030	—	22	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 46,494,000株 19年3月期 46,494,000株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 ー株 19年3月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	72,862	△5.4	△222	ー	△158	ー	△454	ー
19年3月期	77,040	4.6	1,215	△25.3	1,232	△30.1	1,138	△34.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△9	78	ー	ー
19年3月期	26	88	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	63,736		41,668		65.4	896	21	
19年3月期	72,934		43,192		59.2	929	00	

（参考）自己資本 20年3月期 41,668百万円 19年3月期 43,192百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	35,000	△4.2	360	ー	410	ー	370	ー	7	96
通 期	72,000	△1.2	1,240	ー	1,340	ー	1,260	ー	27	10

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。よって、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件等に関する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の向上に伴う設備投資の増加や雇用、所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移したものの、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速と世界的な金融不安や原材料価格の高騰等による企業収益への圧迫懸念が強まり、景気の先行きに対する不透明感が増してきました。

住宅市場におきましては、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響によって新設住宅着工戸数は大きく落ち込み、平成19年度実績は104万戸と、前年度比19.4%減少し、41年ぶりの低水準となりました。平成19年度後半からようやく回復の兆しが見え始めたとはいえ、いまだ調整局面であり、住宅関連業界にとってはなお極めて厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、営業拠点を整備、拡充するとともに、自動積算システムの全国展開と受注拠点の集中化による製品即納体制を充実させ、販売力の強化に取り組みました。さらに、環境配慮型製品を中心とした多くの高付加価値製品を投入し、積極的な拡販施策を実施しました。また、内製化と増産のための設備投資を行う一方、生産現場の改善活動を通じた生産性の向上、経費削減等による一層のコストダウンに注力してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度は、新設住宅着工戸数の減少による縮小した市場の中での企業間の熾烈な販売競争にとともに、売上高が減少しました。損益面でも激しい受注競争に加え、資材価格の高騰など、非常に厳しい経営環境が続いており、販売価格の改定をはかりましたが、競争の激化から十分これを反映させることができませんでした。また、住設分野の不振と海外子会社の業績悪化が全体の収益を圧迫し、損失計上のやむなきに至りました。

この結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	81,562	77,268	△4,293	△5.3
営業利益	1,201	△603	△1,804	—
経常利益	1,323	△504	△1,828	—
当期純利益	1,152	△849	△2,001	—

[個別業績]

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	対前期増減率(%)
売上高	77,040	72,862	△4,178	△5.4
営業利益	1,215	△222	△1,438	—
経常利益	1,232	△158	△1,390	—
当期純利益	1,138	△454	△1,593	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では引き続き中核製品である「ビーチシリーズ」製品の品揃えと販売体制の拡充、PEFC-COC認証フローリングである「エコメッセージフロア」の拡販を推進しております。また内装システム分野もアーバン新シリーズを投入して競争力を強化したほか、新製品として「リビングステージ」「フィルカーゴ」「シューズコンポ」を発売しました。

しかしながら、新設住宅着工戸数減少に伴って販売競争が一層激化し、売上高が伸び悩みました。損益面についても、原油価格等の諸資材価格の高騰が収益を大きく圧迫し、コストアップ分を補うべく販売価格の改定をはかりましたが十分浸透させることができず、減益となりました。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	70,173	65,894	△6.1
営業利益	2,540	1,209	△52.4

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き新機能パーティクルボードの開発を進める一方、新たな需要の開拓に向けた構造用パーティクルボードの開発に取り組み、野地板として使用する建築用パーティクルボード「ルーフベーシック」を新発売しました。

しかしながら、住宅資材事業と同様に市場縮小の影響で、年度半ばから受注が減少し、損益面についても原油価格高騰にともなう接着剤価格の上昇とバイオマス発電等の影響による原料チップ価格の高騰が製造コストを大きく引き上げました。このようななか、販売価格の引き上げとコストダウンに努めましたが、原材料価格アップをカバーすることができず、減益となりました。

(単位：百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	対前期増減率 (%)
売上高	11,389	11,374	△0.1
営業利益	436	85	△80.4

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は米国経済はじめ国際的に不安定な状況が拡大しつつあり、個人消費の伸び悩みや、サブプライムローン問題の後遺症は景気の先行きの不透明感を強めつつ推移するものと予想されます。

住宅業界におきましても、建築基準法改正の影響による新設住宅着工戸数の回復の遅れ、住宅需要の伸び悩みと企業間競争の一層の激化、原材料価格や為替相場の動向など懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境ではありますが、経営三カ年計画の方針である「ダウンサイジングするマーケットの中でのシェアアップ」を目指し、顧客ニーズや市場動向に合致した新製品開発、徹底したコスト削減、効果的な販売体制の確立によって、業績の回復をはかり、企業体質の強化、収益力の向上に努めてまいります。

平成20年度通期の連結業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	見込み額	対前期増減率 (%)
連結売上高	76,000	△1.6
連結営業利益	1,030	—
連結経常利益	1,130	—
連結当期純利益	1,030	—

なお、平成20年度通期の個別業績につきましては以下のとおり予定しております。

(単位：百万円)

	見込み額	対前期増減率 (%)
個別売上高	72,000	△1.2
個別営業利益	1,240	—
個別経常利益	1,340	—
個別当期純利益	1,260	—

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は主に、営業活動により487百万円の資金を使用、設備投資及び投資有価証券の取得を始めとした投資活動に2,480百万円、配当金の支払いを始めとした財務活動に614百万円の資金をそれぞれ使用した結果、前連結会計年度末に比べ3,595百万円減少し、当連結会計年度末には7,554百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は487百万円（前年同期比6,281.8%増）となりました。これは主に、売上債権が3,223百万円、たな卸資産が2,718百万円それぞれ減少し、その他負債が1,102百万円増加したものの、仕入債務が8,609百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,480百万円（前年同期比81.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1,747百万円、投資有価証券の取得に351百万円の資金をそれぞれ使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は614百万円（前年同期は1,705百万円の資金獲得）となりました。これは主に、配当金の支払いに464百万円、短期借入金の返済に148百万円の資金をそれぞれ使用したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	54.4%	59.2%	56.9%	62.4%
時価ベースの自己資本比率	—	—	32.2%	16.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.37年	0.84年	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,963.1	55.2	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 平成18年3月期までの時価ベースの自己資本比率については、当社は非上場であったため記載しておりません。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている国内子会社及び海外子会社の利子を支払っている全ての負債を使用しております。また、利払いについては、連結損益計算書の営業外費用の雑損失に含まれている国内子会社及び海外子会社の支払利息を使用しております。

(注4) 当期及び前期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重点政策と認識し、かつ、企業の経営基盤の強化を図るため、安定した配当を継続しながら将来の経営環境の変化に備える配当政策を基本方針としております。第74期の配当につきましては、損失の計上となりましたが、現時点では1株当たり10円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、業容拡大並びに経営体質の改善強化をはかる資金需要に充当したいと考えております。

なお当社は、会社法第454条第5項に基づき、中間配当制度を採用しております。現時点では当社は中間配当を実施しておりませんが、今後につきましては業績及び配当性向を総合的に勘案して実施することを検討しております。

(4) 事業等のリスク

事業等のリスクは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①新設住宅着工について

当社グループは住宅用の木質建材と設備機器の製造販売を主たる事業としているため、新設住宅着工戸数、とりわけ、持家の着工戸数増減が当社グループの売上に強い影響を及ぼします。新設住宅着工戸数は景気動向、金利動向、税制変更などの影響を受けやすく、当社グループの業績が個人の消費活動状況によって影響を受ける可能性があります。

②原材料価格の変動について

当社グループはフロア基材となる合板を始め、原材料の多くを海外より調達しております。これらは産出国における伐採規制、国際市場価格並びに為替相場の変動に大きく影響され、かつ、仕入先や供給品の切り替えが困難なものや、特定少数の仕入先から入手せざるを得ないものもあります。また、原油価格の高騰により接着剤等の価格も引き上げられる等の様々な変動要因により、生産に必要な原材料が十分に調達できなくなる可能性や、調達に多額の資金が必要となる場合があります。

③価格競争激化による販売価格低下の影響について

当社グループの販売市場である持家の新設着工戸数が年々減少しているため、工務店の住宅建築価格競争は熾烈となり、その影響で使用住宅資材の受注競争が激化しております。これにより当社グループの製品の需要が低迷した場合、販売価格の下落圧力となり、業績に影響を与える可能性があります。

④製品の品質問題について

当社グループの製品において、製品事故の発生や製品に欠陥が発生するなどの品質上の問題、とりわけ、製造物責任の対象となる製品の欠陥に起因する損害に対しては、当社グループのブランド価値の低下を招くとともに、損害賠償などの費用が生じるリスクがあります。

⑤法規制について

当社グループは建築基準法等の法規制のもとに住宅用資材を生産する事業活動を行っておりますが、これら法令の改正や当局の法令解釈が厳しくなること等により、当社の事業が制限される可能性があります。また、原材料の調達方法や、生産活動に伴う大気汚染や水質汚濁などでは環境面の法規制も課せられており、これら様々な法規制に適合させるための費用が発生するリスクがあります。

⑥繰越欠損金について

当社グループのうち当社は当連結会計年度末で約4,300百万円の税務上の繰越欠損金がありますが、税務上の繰越欠損金がなくなる将来においては、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当期純利益及びキャッシュ・フローに大きな影響を与える可能性があります。

⑦訴訟について

(訴訟の内容及び経過について)

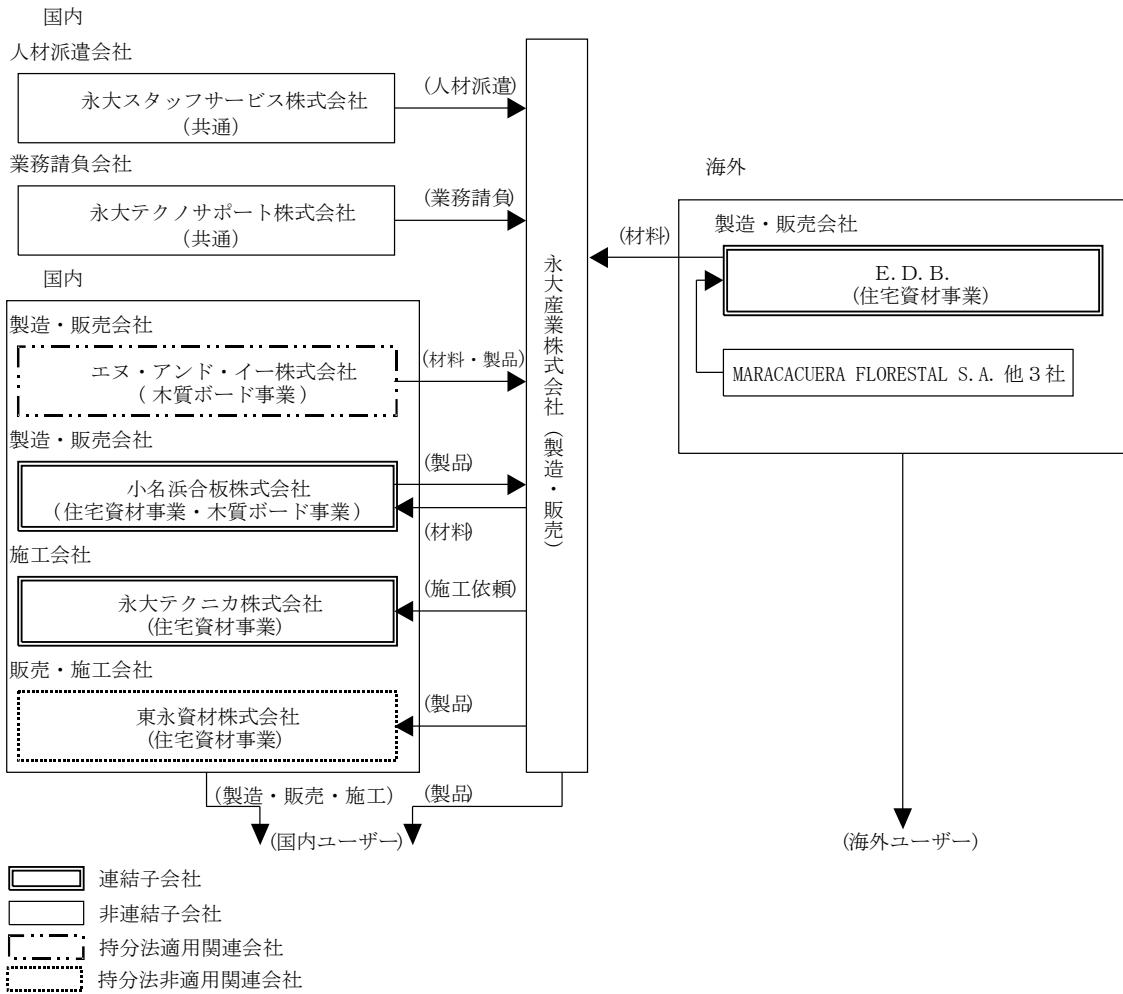
当社グループの海外子会社EIDAI DO BRASIL MADEIRAS .S.A. (以下、E. D. B.) において、現在ブラジル国税庁との間で複数の訴訟案件があり係争中であります。主な訴訟内容は次のとおりであります。

提訴日	平成13年 5 月 9 日
原告	E. D. B.
被告	ブラジル国税庁
原訴訟金額	2,222千R\$ (約127百万円)

訴訟内容 平成11年度の税務申告で平成8年から平成11年までの資本金利息を一括で損金計上しましたが、過年度分は認めない、また、会計上の手続きについても税法違反であると指摘されましたが、これを不服として提訴したものです。

経過 平成13年8月第一審で敗訴後、これを不服として第二審で係争中でしたが、平成19年3月28日付の判決文が送付され、原訴訟金額のうち564千R\$ (約32百万円) を除き、E. D. B. の主張が認められる判決となりました。
同社はこの判決を不服として、564千R\$ (平成20年3月までの見込み延滞金を含む判決金額は1,250千R\$ (約71百万円)) について、第二審の再審請求を行っております。

2. 企業集団の状況



連結子会社・非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

- E. D. B. ……………ブラジルにある合板等の製造販売会社
- 永大テクニカ株式会社 ……………工事施工会社
- 小名浜合板株式会社 ……………パーティクルボード、内装システム製品等の製造販売会社
- 永大スタッフサービス株式会社 ……………人材派遣会社
- 永大テクノサポート株式会社 ……………業務請負会社
- MARACACUERA FLORESTAL S. A. 他 3 社 ……………ブラジルにある植林会社等
- エヌ・アンド・イー株式会社 ……………MDF 製造会社
- 東永資材株式会社 ……………住宅資材の販売施工会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本理念に『木を活かし、よりよい暮らしを』を掲げ、持続可能な社会の確立を目指し、地球、社会、人との共生を通じて、なお一層、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

「木は唯一、再生可能な天然資源」という認識のもと、当社は海外で長年にわたり植林活動を展開するかたわら、計画的に伐採された持続可能な植林木の製品化に努めてまいりました。さらに、パーティクルボードの製造などのマテリアルリサイクルに取り組んでまいりました。

このように当社は、これまでも事業のなかで地球温暖化防止の一助となるような活動を行ってまいりましたが、今後はさらに目標を高く掲げ、自らの事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指していきたいと考えております。

これらのことから、当社は業績の向上とともに環境を創造できる、唯一の木質建材メーカーとして、ステークホルダーの皆様に報いていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業の継続性、株主に対する安定配当の継続等を実現するためにも収益の確保が重要と考え、売上高を増大させながら売上高経常利益率を高めることで高収益企業を目指していきたいと考えております。売上高経常利益率5%以上を当面の経営指標として業容拡大に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年4月からスタートする経営三ヵ年計画において「ダウンサイジングするマーケットの中でのシェアアップ」を標榜し、今後、市場規模の縮小が予想される中であっても、売上高を拡大できる体制作りに取り組んでおります。

①売上高確保と拡大

売上高の確保と拡大のため、生産面では顧客ニーズや市場動向の把握により、独自性のある新製品の開発を進めております。中でも集合住宅市場の開拓とシェアアップのための新製品の開発を進めます。また、営業面では自動積算システムなどの推進による営業活動の効率化、営業拠点の整備と強化を進めてまいります。

②内製化と増産のための設備投資

引き続き内製化と生産効率化を追求した投資を推進し、利益の確保、拡大を目指します。これにより、多様な受注に対応できる生産体制を整え、市場シェアアップに向けた販売量の増加を目指します。

③地球環境に配慮した製品開発

当社は上記の基本理念を踏まえ、未利用材や解体古材をパーティクルボードとして再び利用する「マテリアルリサイクル」を進めてまいりました。また、ヨーロッパで200年以上もの植林の歴史と計画伐採体制が構築されている「ヨーロッパビーチ」を原材料として使用しております。さらに、フローリングの製造に関して、持続可能な森林管理を目指す森林認証プログラムであるPEFCの生産物認証であるCoC認証を国内で初めて取得しており、このPEFC認証を受けたユーカリ合板を用いたフローリング「エコメッセージフロア」の拡販を進めております。今後は製品の主な原材料である基材を南洋材合板から、このような持続可能な植林木合板への転換を急ぎ、持続可能な社会の実現に向けて、取り組みを強化する考えであります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は原油や原材料価格の高騰などの影響を受け、企業収益は伸び悩み、景気は足踏み状態にあります。今後の景気の先行きについては、設備投資や個人消費が上向かず、米国の景気後退懸念や原材料価格の上昇、株式市場の低迷などから下振れリスクが高まるものとみられています。一方、住宅関連業界では、人口減少局面での少子高齢化の加速、住宅ストックの積み上がりなどによる住宅需要の低下などから、新設住宅着工戸数は緩やかな減少傾向を続けるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは引き続き集合住宅、貸家の市場を開拓し、市場シェアアップに向けて販売量を増加させると同時に、コストダウンや新製品開発による競争力の強化が主たる課題と認識しております。

コストダウンについては、単なる仕入価格の引き下げにとどまらず、生産現場の生産性向上を図るE P I (EIDAI Product Innovation) 活動によって業務改革を断行し、これによって原材料の歩留り向上、VA/VEによるコストダウン、さらに内製化を推進して付加価値を当社グループ内に取り込んでまいります。

製品面では、建材分野において、次世代のフローリング用基材として南洋材合板からこのような持続可能な植林木合板への転換を急ぎ、その比率をさらに拡大する予定であります。また、当社グループ独自の技術開発ですでに製品化した床暖房対応ビーチムクフロアの品揃えとして、床暖房に対応できる新たな意匠のムクフロアの市場投入や、リフォーム・メンテナンス性を重視した賃貸住宅向けフロア「アトムフラット」の拡販も進めております。

内装システム分野では、アーバン新シリーズを投入して競争力を強化したほか、新製品として「リビングステージ」「フィルカーゴ」「シューズコンポ」を発売しました。

パーティクルボード分野では、更なる新機能商品の開発を進め、新たな市場の開拓をはかります。

営業面では市場シェア確保のため、営業拠点、組織の見直しによる販売網の強化や、自動積算システムの全国展開と受注拠点の集中化による製品即納体制を充実させ、さらにWEBによる自動作画システムの導入により営業支援体制を確立させ、営業力の強化をはかっております。

これらの施策により、当社グループの得意とする木質加工技術、ステンレス加工技術、リサイクル製品であるパーティクルボードの製造技術を最大限に活かした事業展開を推進いたします。また、「環境への配慮」「健康と安心、安全性の重視」「独自性のある製品の追求」を最重点とした製品開発を推進し、今後も当社の事業活動がそのまま環境保全活動に直結する「環境創造型企業」を目指して事業活動を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			10,150		8,004	△2,146
2. 受取手形及び売掛金	※4		27,061		23,847	△3,213
3. 有価証券			999		—	△999
4. たな卸資産			12,554		9,882	△2,671
5. 繰延税金資産			339		306	△33
6. 未収金			1,858		1,898	40
7. その他			549		551	1
貸倒引当金			△2		△2	—
流動資産合計			53,511	70.7	44,488	△9,022
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3	14,033		14,395		
減価償却累計額	※3	10,591	3,441	10,903	3,491	49
(2) 機械装置及び運搬具	※3	27,397		28,306		
減価償却累計額	※3	23,316	4,081	24,434	3,872	△208
(3) 土地	※3		3,151		3,460	309
(4) 建設仮勘定			85		36	△48
(5) その他		2,897		3,031		
減価償却累計額		2,584	313	2,669	362	49
有形固定資産合計			11,073	14.6	11,224	151
2. 無形固定資産			1,247	1.7	1,236	△10
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		3,223		2,551	△672
(2) 出資金	※1		49		54	5
(3) 長期前払費用			451		348	△102
(4) 繰延税金資産			1,614		1,960	346
(5) 長期預金			3,236		3,000	△236
(6) その他			1,323		1,258	△64
貸倒引当金			△32		△19	13
投資その他の資産合計			9,865	13.0	9,154	△710
固定資産合計			22,185	29.3	21,615	△569
III 繰延資産						
1. 株式交付費			16		10	△5
繰延資産合計			16	0.0	10	△5
資産合計			75,712	100.0	66,114	△9,598

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4	23,897		15,296		△8,600
2. 短期借入金	※3	562		413		△148
3. 未払金		406		1,299		893
4. 未払費用		670		676		5
5. 未払法人税等		104		72		△32
6. 未払消費税等		118		379		260
7. 前受金		49		41		△7
8. 役員賞与引当金		15		—		△15
9. 賞与引当金		663		613		△50
10. 設備関係支払手形	※4	97		173		76
11. その他		320		330		10
流動負債合計		26,905	35.5	19,297	29.2	△7,608
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		4,304		4,182		△122
2. 預り保証金		347		282		△64
3. 役員退職慰労引当金		197		210		12
4. 負ののれん		541		512		△29
固定負債合計		5,391	7.1	5,187	7.8	△203
負債合計		32,296	42.6	24,485	37.0	△7,811
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,285	4.3	3,285	5.0	—
2. 資本剰余金		1,816	2.4	1,816	2.7	—
3. 利益剰余金		38,231	50.5	36,917	55.8	△1,314
株主資本合計		43,332	57.2	42,018	63.5	△1,314
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		326	0.5	△277	△0.4	△604
2. 為替換算調整勘定		△611	△0.8	△475	△0.7	136
評価・換算差額等合計		△284	△0.3	△753	△1.1	△468
III 少数株主持分						
少数株主持分		368	0.5	364	0.6	△3
純資産合計		43,416	57.4	41,629	63.0	△1,786
負債純資産合計		75,712	100.0	66,114	100.0	△9,598

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			81,562	100.0	77,268	100.0	△4,293	
II 売上原価	※1		62,962	77.2	60,921	78.8	△2,041	
売上総利益			18,599	22.8	16,347	21.2	△2,252	
III 販売費及び一般管理費	※2,3		17,397	21.3	16,950	22.0	△447	
営業利益			1,201	1.5	—	—	△1,201	
営業損失			—	—	603	△0.8	603	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		130			121			
2. 受取配当金		29			42			
3. 仕入割引		93			118			
4. 賃貸収入		45			34			
5. 保険金収入		21			20			
6. 為替差益		4			—			
7. 負ののれん償却額		29			29			
8. 持分法による投資利益		68			45			
9. 雑収入		82	504	0.6	70	483	0.6	△21
V 営業外費用								
1. 売上割引		164			162			
2. 賃貸原価		15			5			
3. 為替差損		—			28			
4. 上場関連費用		35			—			
5. 雑損失		166	382	0.5	187	384	0.5	2
経常利益			1,323	1.6	—	—	△1,323	
経常損失			—	—	504	△0.7	504	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	22			38			
2. その他		0	22	0.0	0	38	0.1	15
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	0			0			
2. 固定資産除却損	※6	39			37			
3. 投資有価証券評価損		0			139			
4. その他投資等評価損		8			0			
5. その他		—	48	0.0	53	231	0.3	182
税金等調整前当期純利益			1,298	1.6	—	—	△1,298	
税金等調整前当期純損失			—	—	697	△0.9	697	
法人税、住民税及び事業税		72			52			
法人税等調整額		55	128	0.2	100	153	0.2	24
少数株主利益			17	0.0	—	—	△17	
少数株主損失			—	—	1	△0.0	1	
当期純利益			1,152	1.4	—	—	△1,152	
当期純損失			—	—	849	△1.1	849	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,200	730	37,473	40,404	467	△701	△234	353	40,523
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	1,085	1,085		2,170					2,170
利益処分による剰余金の配当			△336	△336					△336
利益処分による役員賞与の支給			△58	△58					△58
当期純利益			1,152	1,152					1,152
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△140	90	△50	14	△35
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,085	1,085	757	2,928	△140	90	△50	14	2,892
平成19年3月31日残高(百万円)	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,285	1,816	38,231	43,332	326	△611	△284	368	43,416
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△464	△464					△464
当期純損失			△849	△849					△849
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					△604	136	△468	△3	△472
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△1,314	△1,314	△604	136	△468	△3	△1,786
平成20年3月31日残高(百万円)	3,285	1,816	36,917	42,018	△277	△475	△753	364	41,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		1,298	△697	△1,995
減価償却費		1,666	1,837	171
負ののれん償却額		△29	△29	△0
持分法による投資利益		△68	△45	23
退職給付引当金の減少額		△217	△122	94
役員退職慰労引当金の増加額		38	12	△25
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		15	△15	△30
賞与引当金の減少額		△38	△50	△12
貸倒引当金の減少額		△0	△1	△0
受取利息及び受取配当金		△159	△164	△4
為替差損 (△為替差益)		△1	50	52
株式交付費償却		0	5	4
有形固定資産売却益		△16	△38	△22
有形固定資産売却損		0	0	△0
有形固定資産除却損		30	33	2
無形固定資産売却益		△6	—	6
投資有価証券評価損		0	139	139
その他投資等評価損		8	0	△7
売上債権の減少額 (△増加額)		△2,259	3,223	5,482
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△4,922	2,718	7,641
その他流動資産の減少額 (△増加額)		△729	62	792
仕入債務の増加額 (△減少額)		5,364	△8,609	△13,974
未払費用の増加額 (△減少額)		△44	2	47
その他流動負債の増加額		36	1,102	1,065
役員賞与の支払額		△58	—	58
小計		△93	△585	△492
利息及び配当金の受取額		152	180	28
法人税等の支払額		△66	△83	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7	△487	△480

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△236	△450	△213
定期預金の払戻しによる収入		—	236	236
有価証券の取得による支出		△998	—	998
有価証券の償還による収入		2,000	—	△2,000
有形固定資産の取得による支出		△1,197	△1,747	△550
有形固定資産の売却による収入		32	40	7
無形固定資産の取得による支出		△223	△231	△7
無形固定資産の売却による収入		24	—	△24
投資有価証券の取得による支出		△784	△351	433
投資有価証券の売却による収入		2	—	△2
子会社株式の追加取得による支出		△10	△40	△30
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		24	63	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,365	△2,480	△1,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		162	△148	△310
長期借入金の返済による支出		△272	—	272
株式の発行による収入		2,153	—	△2,153
配当金の支払額		△336	△464	△128
少数株主への配当金の支払額		△2	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,705	△614	△2,319
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		32	△12	△44
V 現金及び現金同等物の増減額		363	△3,595	△3,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,785	11,149	363
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,149	7,554	△3,595

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 株式交付費 3年で均等償却しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ47百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前取得の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失は167百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は170百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,047百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	————— ————— —————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">43 〃</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 エヌ・アンド・イー(株)の銀行等借入債務に対して行っている保証は400百万円であり、エヌ・アンド・イー(株)の長期借入債務を対象としております。なお、この保証は日本製紙(株)との連帯保証であり、当社保証金額は協定書に基づき、出資割合(30%)により計算した120百万円であります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">537 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">807 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,750百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,179百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	320百万円	出資金	43 〃	工場財団		建物及び構築物	176百万円	機械装置及び運搬具	537 〃	土地	93 〃	計	807 〃	短期借入金	369百万円	受取手形	2,750百万円	支払手形	4,179百万円	設備関係支払手形	7百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">工場財団</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">479 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">719 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	投資有価証券	406百万円	出資金	48 〃	工場財団		建物及び構築物	147百万円	機械装置及び運搬具	479 〃	土地	93 〃	計	719 〃	短期借入金	185百万円
投資有価証券	320百万円																																						
出資金	43 〃																																						
工場財団																																							
建物及び構築物	176百万円																																						
機械装置及び運搬具	537 〃																																						
土地	93 〃																																						
計	807 〃																																						
短期借入金	369百万円																																						
受取手形	2,750百万円																																						
支払手形	4,179百万円																																						
設備関係支払手形	7百万円																																						
投資有価証券	406百万円																																						
出資金	48 〃																																						
工場財団																																							
建物及び構築物	147百万円																																						
機械装置及び運搬具	479 〃																																						
土地	93 〃																																						
計	719 〃																																						
短期借入金	185百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	※1 売上原価に含まれる低価法によるたな卸資産評価損は149百万円であります。
※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 654百万円	※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 613百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 5,161百万円	荷造運送費 4,887百万円
役員退職慰労引当金繰入額 35 "	役員退職慰労引当金繰入額 48 "
役員賞与引当金繰入額 15 "	給与手当 4,994 "
給与手当 5,192 "	賞与引当金繰入額 321 "
賞与引当金繰入額 360 "	退職給付費用 195 "
退職給付費用 198 "	
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 20百万円
機械装置及び運搬具 8 "	機械装置及び運搬具 17 "
借地権 6 "	その他 0 "
その他 0 "	計 38 "
計 22 "	
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具 0百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
土地 0 "	
計 0 "	
※6 固定資産除却損の内訳	※6 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び運搬具 14 "	機械装置及び運搬具 22 "
その他 9 "	その他 4 "
撤去費用 8 "	撤去費用 4 "
計 39 "	計 37 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	42,000	4,494	—	46,494
合計	42,000	4,494	—	46,494

(注) 発行済株式の総数の増加は、平成19年2月27日付公募により4,000千株及び平成19年3月27日付第三者割当により494千株の新株式を発行したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,494	—	—	46,494
合計	46,494	—	—	46,494

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	464	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	464	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 10,150百万円	現金及び預金 8,004百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 450 "
現金及び現金同等物 11,149 "	現金及び現金同等物 7,554 "

リース取引、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	エンジニアリング ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,173	11,389	81,562	—	81,562
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	15	(15)	—
計	70,173	11,404	81,578	(15)	81,562
営業費用	67,632	10,968	78,600	1,759	80,360
営業利益	2,540	436	2,977	(1,775)	1,201
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	46,784	7,281	54,065	21,646	75,712
減価償却費	860	497	1,357	172	1,530
資本的支出	540	406	947	420	1,367

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) エンジニアリングボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,775百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は21,646百万円であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は15百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	住宅資材事業 (百万円)	木質ボード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,894	11,374	77,268	—	77,268
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	18	18	(18)	—
計	65,894	11,392	77,287	(18)	77,268
営業費用	64,685	11,306	75,992	1,879	77,872
営業利益又は営業損失(△)	1,209	85	1,295	(1,898)	△603
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	41,029	6,603	47,632	18,482	66,114
減価償却費	971	507	1,479	290	1,769
資本的支出	1,019	326	1,345	573	1,919

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 住宅資材事業……床材、室内ドア、階段セット、造作材、住宅用厨房機器等

(2) 木質ボード事業……素材パーティクルボード、化粧パーティクルボード、MDF(中質繊維板)等

(当連結会計年度よりエンジニアリングボード事業から木質ボード事業へ名称を変更しております。)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であり、当連結会計年度は1,898百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資産運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は18,482百万円であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で27百万円、「木質ボード事業」で5百万円及び「消去又は全社」で14百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「住宅資材事業」で91百万円、「木質ボード事業」で65百万円及び「消去又は全社」で10百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	925円88銭	1株当たり純資産額	887円54銭
1株当たり当期純利益金額	27円20銭	1株当たり当期純損失金額	18円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1,152	△849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,152	△849
期中平均株式数(株)	42,368,411	46,494,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			9,005		7,367	△1,638
2. 受取手形			10,614		9,667	△947
3. 売掛金			15,586		13,336	△2,249
4. 有価証券			999		—	△999
5. 製品			4,199		4,287	87
6. 原材料			5,720		3,264	△2,455
7. 仕掛品			1,640		1,330	△310
8. 貯蔵品			171		193	21
9. 前渡金			69		43	△26
10. 前払費用			119		110	△8
11. 繰延税金資産			307		278	△28
12. 未収金			2,045		1,989	△56
13. 未収収益			5		3	△1
14. その他			22		117	95
貸倒引当金			△2		△2	—
流動資産合計			50,505	69.3	41,987	△8,517
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		10,992		11,092		
減価償却累計額		8,295	2,697	8,496	2,595	△101
(2) 構築物		1,857		1,885		
減価償却累計額		1,418	439	1,466	418	△20
(3) 機械及び装置		22,596		23,284		
減価償却累計額		19,470	3,125	20,220	3,064	△61
(4) 車両運搬具		400		405		
減価償却累計額		354	46	365	39	△7
(5) 工具器具及び備品		2,689		2,775		
減価償却累計額		2,392	296	2,452	322	26
(6) 土地			2,625		2,933	307
(7) 建設仮勘定			85		36	△48
有形固定資産合計			9,315	12.8	9,411	95
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6		6	—
(2) 借地権			15		15	—
(3) ソフトウェア			1,219		1,203	△15
無形固定資産合計			1,241	1.7	1,225	△15
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,894		2,135	△758
(2) 関係会社株式			2,781		2,821	40
(3) 出資金			6		6	△0
(4) 従業員長期貸付金			148		122	△26
(5) 破産・更生等債権			12		0	△11
(6) 長期前払費用			414		323	△90
(7) 繰延税金資産			1,307		1,657	349
(8) 長期預金			3,236		3,000	△236
(9) その他			1,086		1,053	△33
貸倒引当金			△31		△19	11
投資その他の資産合計			11,856	16.2	11,100	△755
固定資産合計			22,413	30.7	21,738	△674
III 繰延資産						
1. 株式交付費			16		10	△5
繰延資産合計			16	0.0	10	△5
資産合計			72,934	100.0	63,736	△9,197

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		13,604		8,922		△4,681
2. 買掛金		10,140		6,162		△3,978
3. 未払金		339		1,271		932
4. 未払費用		556		549		△6
5. 未払法人税等		74		68		△6
6. 未払消費税等		89		364		275
7. 前受金		48		41		△7
8. 預り金		92		47		△45
9. 役員賞与引当金		15		—		△15
10. 賞与引当金		596		546		△49
11. 設備関係支払手形		97		173		76
流動負債合計		25,655	35.2	18,148	28.5	△7,507
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		3,551		3,440		△110
2. 預り保証金		347		282		△64
3. 役員退職慰労引当金		188		197		8
固定負債合計		4,086	5.6	3,920	6.1	△166
負債合計		29,741	40.8	22,068	34.6	△7,673
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		3,285	4.5	3,285	5.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,285		1,285		
資本剰余金合計		1,285	1.8	1,285	2.0	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		256		256		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		35,400		35,400		
特別償却準備金		9		—		
固定資産圧縮積立 金		15		—		
繰越利益剰余金		2,613		1,719		
利益剰余金合計		38,295	52.5	37,375	58.6	△919
株主資本合計		42,865	58.8	41,946	65.8	△919
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		326	0.4	△277	△0.4	△604
評価・換算差額等合計		326	0.4	△277	△0.4	△604
純資産合計		43,192	59.2	41,668	65.4	△1,524
負債純資産合計		72,934	100.0	63,736	100.0	△9,197

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1. 売上高			77,040	100.0	72,862	100.0	△4,178	
II 売上原価								
1. 期首製品棚卸高		3,652			4,199			
2. 当期製品仕入高		28,722			24,035			
3. 当期製品製造原価		31,877			33,709			
合計		64,251			61,943			
4. 期末製品棚卸高		4,199			4,287			
5. 原材料評価損		—			137			
6. 他勘定振替高		414	59,638	77.4	487	57,308	78.7	△2,329
売上総利益			17,402	22.6		15,553	21.3	△1,848
III 販売費及び一般管理費			16,186	21.0		15,775	21.6	△410
営業利益			1,215	1.6		—	—	△1,215
営業損失			—	—		222	△0.3	222
IV 営業外収益								
1. 受取利息		88			92			
2. 有価証券利息		5			9			
3. 受取配当金		35			50			
4. 賃貸収入		45			35			
5. 保険金収入		18			12			
6. 仕入割引		88			113			
7. 為替差益		5			—			
8. 雑収入		68	357	0.4	63	377	0.5	20
V 営業外費用								
1. 売上割引		149			145			
2. 賃貸原価		15			5			
3. 為替差損		—			58			
4. 上場関連費用		35			—			
5. 雑損失		138	340	0.4	104	313	0.4	△27
経常利益			1,232	1.6		—	—	△1,232
経常損失			—	—		158	△0.2	158
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		11			0			
2. その他		0	12	0.0	0	1	0.0	△11
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損		0			—			
2. 固定資産除却損		35			16			
3. 投資有価証券評価損		0			139			
4. その他投資等評価損		5	40	0.0	—	156	0.2	115
税引前当期純利益			1,204	1.6		—	—	△1,204
税引前当期純損失			—	—		313	△0.4	313
法人税、住民税及び事業税		45			48			
法人税等調整額		19	65	0.1	93	141	0.2	75
当期純利益			1,138	1.5		—	—	△1,138
当期純損失			—	—		454	△0.6	454

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,200	200	216	32,400	40	46	4,847	37,551	39,951
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,085	1,085							2,170
利益処分による剰余金の配当							△336	△336	△336
利益処分による利益準備金の積立			40				△40	—	—
利益処分による役員賞与							△58	△58	△58
当期純利益							1,138	1,138	1,138
利益処分による別途積立金の積立				3,000			△3,000	—	—
利益処分による特別償却準備金の取崩					△15		15	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
特別償却準備金の取崩					△15		15	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,085	1,085	40	3,000	△31	△30	△2,233	743	2,914
平成19年3月31日残高(百万円)	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	467	40,418
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,170
利益処分による剰余金の配当		△336
利益処分による利益準備金の積立		—
利益処分による役員賞与		△58
当期純利益		1,138
利益処分による別途積立金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△140	△140
事業年度中の変動額合計(百万円)	△140	2,773
平成19年3月31日残高(百万円)	326	43,192

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	9	15	2,613	38,295	42,865
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△464	△464	△464
当期純損失							△454	△454	△454
特別償却準備金の取崩					△9		9	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩						△15	15	－	－
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）								－	－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△9	△15	△894	△919	△919
平成20年3月31日残高（百万円）	3,285	1,285	256	35,400	－	－	1,719	37,375	41,946

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高（百万円）	326	43,192
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464
当期純損失		△454
特別償却準備金の取崩		－
固定資産圧縮積立金の取崩		－
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△604	△604
事業年度中の変動額合計（百万円）	△604	△1,524
平成20年3月31日残高（百万円）	△277	41,668